

税金滞納時に課される 延滞税と コロナに伴う特例について 知っておこう

税金を滞納すると、延滞税が課されますが、ことしはコロナによる影響から納税猶予等の特例措置が講じられています。通常時の制度と比較しつつ、特例措置を紹介します。

酒居会計事務所
税理士

酒 居 徹 地

通常時の 延滞税課税の仕組みとは

申告書の提出により納付すべき国税をその法定納期限までに完納できないときは、法定納期限の翌日から完納する日までの間、延滞税が課税されます。

法定納期限とは、法律に定められている国税を納付すべき期限をいい、通常は法定申告期限と同一日となります。

延滞税の割合は、納期限の翌日から2か月を経過する日までとそれ以降で異なります。その割合は前々年の10月から前年の9月までの銀行の貸出金利と連動する仕組みになっています。

ことし12月31日までの期間の延滞税の割合は、納期限の翌日から2か月を経過する日までは2・6%、それ以降の期間については8・9%となっています（図表1）。

コロナ禍での 税金延納時の仕組みとは

納期限までに税金を完納できない場合、何も手続きを行わなければ、通常どおり延滞税が課税さ

れます。

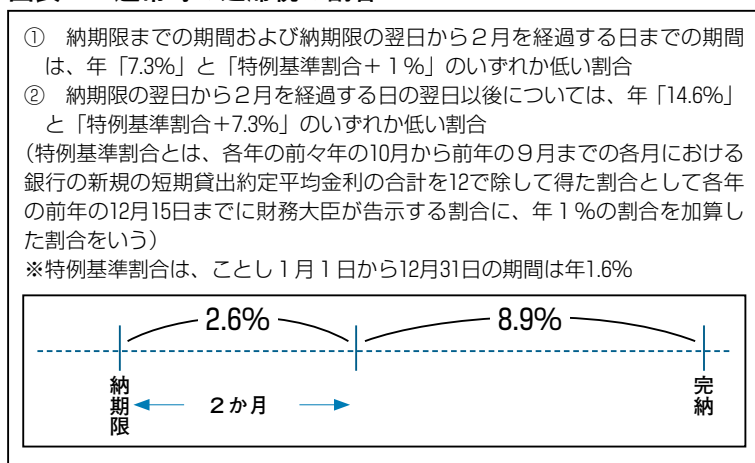
しかし、国税の猶予制度を活用することで延滞税が免除、または軽減されます。国税の猶予制度とは、一時に納税をすることにより事業の継続や生活が困難となることや、災害で財産を損失した場合などの特定の事情があるときに、税務署に申請することで、1年を限度（延長あり）として納税が猶予される制度です。

現行法には、換価の猶予と納税の猶予があり、さらに、ことし4月30日に新型コロナウイルス税法が成立・施行されたことで、新型コロナウイルス感染症の影響によりことし2月1日以降に収入が大幅に減少している納税者に向けて、納税の猶予の特例制度（以下、特例猶予）が創設されました。

これにより、所定の手続きを行なうことで、法律に基づいた分割納付（1年間据え置かれる場合もあり）が可能になり、延滞税の割合についても、免除または軽減される仕組みになっています。

つまり、ことし2月1日以降、納期限が到来する税金を完納できない場合の採り得る方法として、「特例猶予」「換価の猶予」「現行法の納税の猶予」の3つの選択肢

図表1 通常時の延滞税の割合



●要件：以下、①②のいずれも満たす場合、特例の対象となる

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、ことし2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等にかかる収入（事業収入のほか、給与収入などの定期的な収入は含まれるが、譲渡所得などの一時的な収入は含まれない）が前年同期に比べておおむね20%以上減少していること

② 一時に納税することが困難であること

このうち、「新型コロナウイルス感染症等による収入の減少」とは、納税者またはその親族、従業員等が新型コロナウイルス感染症に感染したことによる影響のほか、イベント開催または外出等の自粛要請、入国制限、賃料の支払猶予要請等の各種措置による影響等により、収入の減少があった場合が該当します。

特例猶予の申請書では、図表2のような選択式になっています。

一方「一時に納税することが困難な場合」とは、納付す

図表2 特例猶予措置を受ける際の要件

新型コロナウイルス感染症等の影響	<input type="checkbox"/> イベント等の自粛で収入が減少
	<input type="checkbox"/> 外出自粛要請で収入が減少
	<input type="checkbox"/> 入国制限で収入が減少
	<input type="checkbox"/> その他の理由で収入が減少

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した場合、特例の対象となります。図表2は、特例を受ける際の要件を示しています。

があることとなります。

以下、利用機会が多いと思われる順に確認します。

特例猶予
(延滞税8・9%↓免除)

特例猶予は、ことし4月30日の新型コロナウイルス税法の成立・施行により創設されました。現行法の国税通則法46条1項の災害等により相当な損失を受けた場合の納税猶予

予を読み替えて適用します。

●要件：以下、①②のいずれも満たす場合、特例の対象となる

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、ことし2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等にかかる収入（事業収入のほか、給与収入などの定期的な収入は含まれるが、譲渡所得などの一時的な収入は含まれない）が前年同期に比べておおむね20%以上減少していること

② 一時に納税することが困難であること

このうち、「新型コロナウイルス感染症等による収入の減少」とは、納税者またはその親族、従業員等が新型コロナウイルス感染症に感染したことによる影響のほか、イベント開催または外出等の自粛要請、入国制限、賃料の支払猶予要請等の各種措置による影響等により、収入の減少があった場合が該当します。

特例猶予の申請書では、図表2のような選択式になっています。

一方「一時に納税することが困難な場合」とは、納付す

べき国税の全額を一時に納付する資金がないこと、または納付すべき国税の全額を一時に納付することにより納税者の事業の継続や生活の維持を困難にすると認められることをいいます。

当面の資金繰りに必要な額として、事業継続のため6か月以内に支出が予定されている金額や、事業継続のための必要な臨時支出が見込まれる金額については考慮されます。

●対象となる国税：ことし2月2日から来年2月1日までに納期限が到来するほぼすべての国税

●申請期限：ことし6月30日、または納期限（申告納付期限が延長された場合は延長後の期限）のいずれか遅い日まで

いても、この特例の適用ができるよう、申請期限がことし6月30日、または納期限のいずれか遅い日までとなっています。

やむを得ない理由があると認められる場合には、申請期限を経過しても、申請を行なうことができます。

具体的な事例としては、納税者が事業につき新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことに伴う貸付けを受けるための手続きを行なっていたこと等により、申請ができなかったことが該当します。

また、納税者が新型コロナウイルス感染症に罹患したため申告等ができない場合等については、別の制度として申告期限の延長が認められます。

●猶予期間：原則1年間（中間申告分や予定納税分は、その確定申告期限まで）

●延滞税：通常の延滞税・年8・9%↓免除

●担保：不要

●国税の滞納がある場合：猶予可能

換価の猶予
(延滞税8・9%↓1・6%)

換価の猶予には、申請による換

価の猶予と職権による換価の猶予の2種類があります。

すでに他の国税に滞納がある場合や申請期限を過ぎている場合には、申請による換価の猶予は認められず、状況次第で税務署長の職権による換価の猶予が認められる場合があります。

(1) 申請による換価の猶予

●要件

- ・ 国税を一時に納付することにより、事業の継続または生活の維持を困難とするおそれがあると認められること

- ・ 納税について誠実な意思を有すると認められること

- ・ 換価の猶予を受けようとする国税以外の国税の滞納がないこと
- ・ 納付すべき国税の納期限から6か月以内に換価の猶予申請書が所轄の税務署に提出されていること

- ・ 原則として、猶予を受けようとする金額に相当する担保の提供があること（新型コロナウイルスの影響による場合は、担保の提供が明らかに可能である場合を除き、担保は不要）

●対象となる国税：ほぼすべての国税

●申請期限：納期限から6か月以内に申請が必要

なお延滞税は、納期限の翌日から発生し、納期限を超えて申請すると、納期限の翌日から猶予申請日までの間についての延滞税がかかります。

●猶予期間：1年の範囲内で申請者の財産や収支の状況に応じて、最も早く国税を完納することができ期間について猶予を受けられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが困難な場合は、納税者から特段の申出がない限り1年間猶予

なお、猶予期間内に完納することとができない場合は、当初の猶予期間と合わせて最長2年以内の範囲内で延長が認められることがあります。

●延滞税：通常・年8・9%↓軽減後・年1・6%（ことし中の延滞税の利率）

●担保：原則として担保は必要。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な場合については、明らかに担保の提供ができる状況でない限り、担保は不要

●国税の滞納がある場合：猶予不可

(2) 職権による換価の猶予

●要件

- ・ その財産の換価を直ちにすることにより、事業の継続またはその生活の維持を困難にするおそれがあるとき、あるいはその財産の換価を猶予することが直ちにその換価をすることに比して国税の徴収上有利であるとき

- ・ 納税について誠実な意思を有すると認められること

●対象となる国税：ほぼすべての国税

●申請期限：職権によるものであることから、申請そのものを必要としない

●猶予期間：1年の範囲内で、申請者の財産や収支の状況に際して、最も早く国税を完納することができ期間について猶予を受けられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りが困難な場合は、納税者から特段の申出がない限り1年間猶予

なお、猶予期間内に完納することとができない場合は、当初の猶予期間と合わせて最長2年以内の範囲内で延長が認められることがあります。

●延滞税：通常・年8・9%↓軽減

減後・年1・6%（ことし中の延滞税の利率）

●担保：原則として担保は必要。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な場合については、明らかに担保の提供ができる状況でない限り、担保は不要

●国税の滞納がある場合：猶予可能

現行法の納税の猶予（延滞税8・9%↓1・6%または免除）

現行法の納税猶予には、①災害等により相当な損失を受けた場合の納税猶予、②災害等に基づく納税の猶予、③確定手続き等が遅延した場合の納税の猶予、の3種類があります。

①は特例猶予の読み替え適用となっており、③については今回の主旨と異なることから、ここでは②について説明します。

●要件

- ・ 猶予該当事実があること
- ・ 猶予該当事実に基づき、納税者とその納付すべき国税を一時に納付することができないと認められること

・ 納税の猶予申請書が所轄の税務

図表3 猶予該当事実とは

イ	納税者がその財産につき、災害を受けたこと
ロ	納税者またはその者と生計を一にする親族が病気にかかり、または負傷したこと
ハ	納税者がその事業を廃止し、または休止したこと
ニ	納税者がその事業につき著しい損失を受けたこと
ホ	イからニまでに類する事実があったこと

署に提出されていること

・原則として、猶予を受けようとする金額に相当する担保の提供があること（新型コロナウイルスの影響による場合は、担保の提供が明らかに可能である場合を除き、担保は不要）

●猶予該当事実：図表3にあるイ～ホを参照

●猶予限度額：猶予該当事実があったことにより納税者が支出し、または損失を受けた金額（保険金等がある場合には差し引く）が、猶予を認められる限度額となる

●対象となる国税：ほぼすべての国税

●猶予期間：1年の範囲内で、申請者の財産や収支の状況に応じて、最も早く国税を完納することができると認められる猶予期間について猶予を

受けられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により

資金繰りが困難な場合は、納税者から特段の申出がない限り1年間猶予

なお、猶予期間内に完納することができない場合は、当初の猶予期間と合わせて最長2年以内の範囲内で延長が認められることがあります。

●延滞税：通常・年8・9%↓軽減後・年1・6%または免除（猶予該当事実イ、ロに関するものは免除、ハ、ニに関するものは年1・6%）（ことし中の延滞税の利率）

●担保：原則として担保は必要。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な場合については、明らかに担保の提供ができる状況でない限り、担保は不要

●国税の滞納がある場合：猶予可能

猶予制度の検討手順 その他

(1) 猶予制度の検討手順とは

新型コロナウイルス感染症の影響により、ことし2月以降の任意

の期間（1か月以上）において、事業にかかる収入が前年同期に比べておおむね20%以上減少している場合には、延滞税等の面から、まず、特例猶予を検討することになります。

国税庁の「国税の納税の猶予制度FAQ」では、前年同期比おおむね20%以上の収入の減少という基準の適用については、収入の減少が20%に満たない場合でも、今後、さらに減少率の上昇が見込まれるときなどは、これを勘案して総合的に判断すると記載されています。このため、申請の時点では必ずしも20%以上減少している必要はない点に注意が必要です。

また、申請期限が納期限までとなっている点についても留意しましょう。特例猶予の要件を満たさない場合には、申請による換価の猶予、または現行法の納税の猶予を検討することになります。申請による換価の猶予は、国税に滞納がある場合や6か月以内の申請期限を過ぎた場合には認められません。また、現行法の納税の猶予は、猶予該当事実がない場合には、認められません。

いずれの要件も満たさない場合

であっても、状況次第で職権による換価の猶予が認められる場合があります。

(2) 納税猶予期間内に税額を支払えなかった場合

特例猶予の猶予期間は原則1年間ですが、その期間内に納付できなかった場合には、申請による換価の猶予、または現行の納税の猶予の適用が可能であれば、それらの申請を検討することになります。認められると、延長を含めて最大2年間猶予されます。

いずれにも該当しない場合であっても、状況次第で職権による換価の猶予が認められる場合があります。

(3) 地方税の猶予について

地方税についても猶予を受けた場合、それぞれ申請する必要があります。

ただし、国税の猶予がすでに許可されている場合には、地方税等の猶予申請に当たり、国税の猶予申請書および猶予許可通知書の写しを添付することで、猶予申請書の記載等を大幅に省略でき、審査についても迅速に許可される仕組みになっています。